

第3 問題作成部会の見解

1 出題教科・科目の問題作成の方針（再掲）

- 「公共」は、人間と社会の在り方についての見方・考え方を働かせ、現実社会の諸課題の解決に向け、選択・判断の手掛かりとなる考え方や公共的な空間における基本的原理を活用して、多面的・多角的に考察したり、構想したりする過程を重視する。

基礎的・基本的な概念や理論、考え方等を活用し、文章や資料を的確に読み解きながら考察する力を求める。

問題の作成に当たっては、現実社会の諸課題について理解したり考察したりするために必要な概念や知識に関わる問題、多様な資料を用いて考察する問題などを含めて検討する。

- 「政治・経済」は、社会の在り方についての見方・考え方を働かせ、現代における日本及び国際社会の諸課題の解決に向け、政治と経済を関連させて、多面的・多角的に考察したり構想したりする過程を重視する。

「公共」での学習などを踏まえ、「政治・経済」の学習によって深められた理解を基に政治や経済の基本的な概念や理論等を活用して考察する力を求める。

問題の作成に当たっては、各種統計などの多様な資料、様々な立場に立って話し合う場面等から必要な情報を読み取り、考察する問題などを含めて検討する。

2 各問題の出題意図と解答結果

第1問

『地理総合／歴史総合／公共』の「公共」第1問と同じ。

第2問

『地理総合／歴史総合／公共』の「公共」第4問と同じ。

第3問 生徒たちが「公と私をめぐる諸問題」をテーマにグループワークを行っているという想定で問題を作成した。問1は市場の働きに対する基本的理解を問う問題である。問2は財政の景気安定化機能の理解を問う問題である。問3は公共財の基本的性質を理解しているかを問う問題である。問4は最高裁判所の裁判例をもとに憲法上の権利の知識があるかを問う問題である。問5は国家による自由について問う問題である。問6は公私二元論とそれに対するフェミニズムによる批判を説明する文章を読み、それぞれの考え方や主張についての理解力を問う問題である。正答率は問6が高く、問4が低かった。問6は読み取り問題、問4は裁判例の細かい知識を必要とする設問であったが、成績中位以上の受験者は正答率が高く、識別力も高かった。「高等学校教科担当教員の意見・評価」では、「問4～問6では政治分野における公と私のかかわりを多角的に扱っており、最高裁判所の裁判例や、憲法で規定された社会権に関する基礎的な知識を問うとともに、公私二元論の政治思想における位置づけを題材とした資料を通して、受験者の理解力や応用力を問う出題となっている。」と評価された。知識及び技能と思考力・判断力・表現力等のどちらも發揮して解くことが求められる出題として、問1、問2、問3、問5が挙げられた。「教育研究団体の意見・評価」では、問6は資料を正確に読み取れるかを問う良問であり、社会性のある読解問題として評価された。問4は、授業でも扱いたい判例であること、「また扱うべき内容でもあり、常に内容をアップデートする必要性を感じさせる問題。」と評価された。全体としての難易度はやや低く、識別力は標準的であった。

第4問 新聞記者JによるEU(欧州連合)を中心とするヨーロッパ情勢に関する特別授業を受けて、

生徒3名が授業の内容について話し合っているという想定で問題を作成した。問1はEUにおける財政面と金融面の制度に関する基本的な知識を問う問題である。問2は日本における金融政策に関する基本的な知識を問う問題である。問3はロシアによるウクライナ侵攻をうけたEUのエネルギー資源をめぐる情勢の変化について考える力を問う問題である。問4は国際法に関する基本的な知識を問う問題である。問5は情報公開法と特定秘密保護法に関する知識を問う問題である。問6は日本における環境に関する法令や裁判例の知識を問う問題である。「高等学校教科担当教員の意見・評価」では、知識及び技能と思考力・判断力・表現力等のどちらも発揮して解くことが求められる出題として、問3が挙げられた。正答率は問5が高く、問6がやや低かった。全体としての難易度、識別力ともに標準的であった。

第5問 生徒たちが国際政治・経済の課題について議論をしているという想定で問題を作成した。問1は主権概念の基礎的な理解を問う問題である。問2はゲーム理論のマトリクスの読み取りや均衡という基本的概念を理解して、現実の政治や経済に応用できるかを問う問題である。問3は現代の巨大企業について知識を問う問題である。問4は依存効果の意味を理解しているかを問う問題である。問5は人権条約について、日本の批准状況を問う問題である。問6は「人道危機」に対する国際社会の取り組みについて、「国連平和維持活動(PK0)」「人道的介入」「保護する責任」に関する理解を問う問題である。「高等学校教科担当教員の意見・評価」では、知識及び技能と思考力・判断力・表現力等のどちらも発揮して解くことが求められる出題として、問3、問4、問6が挙げられた。正答率は問5が高く、問4がやや低かった。問5は基礎的知識で解答可能、問4は一般的な意味における依存効果と経済(学)における依存効果とを区別できていない受験者が一定数いたためと思われる。問4について、「教育研究団体の意見・評価」から「抽象的な概念を具体的な事象に当てはめる本問題のような問い方は良いと考える。」との評価をいただいた。その一方で、問2については、頻出のゲーム理論であるとのことわりの後で「解答の方向性が確立してしまっているため、出題するならもう一工夫いるのではないか。」との指摘があった。全体としての難易度と識別力はともに標準的であった。

第6問 生徒たちが「超高齢社会の日本の課題」をテーマとして探究活動を行っているという想定で問題を作成した。問1は年金制度の基礎知識を問う問題である。問2はGPIFの資金運用に関する情報を提供し、資金運用に伴うリスクについて経済理論の観点から問う問題である。問3は年金マネーの資金運用と国民経済との関わりを問う問題である。問4は高齢者の犯罪や人口に関する統計資料を用いて高齢者の犯罪に関連する現象を読み解く力と、刑罰の法制度に関する基本的な知識を問う問題である。問5は現在の日本の消費者保護に関する法制度と高齢者の消費者被害を結びつける力を問う問題である。問6は一票の格差を緩和するために導入された選挙制度に関する基本的な知識と、高齢化の中で生じる問題に対応するために提案されている選挙制度について考える力を問う問題である。「高等学校教科担当教員の意見・評価」では、各小問で扱ったテーマに関連する事柄についての出題に対し「理解し、考える力を問う問題となっている。」と評価された。知識及び技能と思考力・判断力・表現力等のどちらも発揮して解くことが求められる出題として、問2、問3、問4、問6が挙げられた。正答率は問5が高く、問2が低かった。問5は日本の消費者保護に関する法制度の基本的な知識で解答可能、問2は金利や為替レートと債券価格との関係について誤りが多かった。問2について、「教育研究団体の意見・評価」では、「金利と債権の関係、為替レートと変化が及ぼす金融商品の評価額については、一度きちんと整理するなり、日ごろから金融に関する報道に気を付けていれば平易であるかもしれないが、このような対策をしていない受験者にとっては難易度が高い問題ではないだろうか。内容面も含めてやや難しい問題と言える」との評価をいただいた。全体としての難易度と識別力はいずれも標準的であった。

3 自己評価及び出題に対する反響・意見等についての見解

第1問と第2問については、『地理総合／歴史総合／公共』の「公共」を参照。

第3問以降の「政治・経済」の出題範囲・内容については、「全分野にわたる総合的・融合的な内容で、各問においては基礎的な知識・理解を踏まえるとともに、資料や会話文等を題材として考察する問題も多く出題されている」、「各設問の内容は適切で、学習指導要領の定める範囲で出題されており、出題内容に大きな偏りはなかった。また、知識及び技能と思考力・判断力・表現力等のどちらも発揮して解くことが求められる出題が各大問に見られる」と評価された。「資料の読み取り問題については、しっかり読み解く必要があるものもあり、普段からグラフや資料の読み取りを重視することも大切であると改めて気づかされる内容である」とも評価された。「学習指導要領に定められている探究活動を進めるに当たっては、思考力・判断力・表現力等を育むことは言うまでもないが、同時に、その前提となる基礎的・基本的な「知識及び技能」の確実な習得が不可欠であるといえる。」という意見をいただいた。その一方で、「ごく単純な知識や資料の読み取りのみで正答を導くことができる設問」も一部にあるという指摘もあり、今後改善していきたい。

分量・程度については、試験全体の分量は「適切」と評価され、「思考力や判断力を要する設問にも、十分に時間が確保できたのではと考える」と評価されている。難易度については「おおよそ適正である」と評価され、「知識及び技能だけでなく思考力や判断力等を発揮して解くことが求められる良問もみられる」とも評価されている。その一方で、「平板な知識だけで解答可能な設問や、6択以上の多肢選択である必然性が感じられない設問、大問の場面設定や探究する活動との関連が薄い設問等があった」とも指摘されている。今後、改善していきたい。

文章表現・用語については、「受験者にとって適切であった」と評価されている。場面設定について、「高等学校教科担当教員の意見・評価」では、「社会の問題に対して生徒が主体的に取り組む場面設定が多く」、「現代社会の諸課題について、主体的に考察させ、公正な判断力を養い、良識ある公民として必要な資質・能力と態度を育てるといふ、『政治・経済』の科目の目標に照らして、適切であったと考えられる」、「『政治・経済』が育成を目指す資質・能力や授業改善について、高等学校の教育現場に向けてのメッセージ性があったといえる。」と評価されている。その一方で、各大問の場面設定が「用語の引出しのみにとどまり、各設問での活用に乏しいものもあった」、「各大問の導入部分のメッセージ性は薄い」が、各設問は工夫がみられるものも多く、両者の関連性を一層もたせることで、授業改善へのメッセージ性を高めることが可能であると考えられる」との指摘もあり、今後工夫を重ねていきたい。

4 まとめ

第1問と第2問については、『地理総合／歴史総合／公共』の「公共」を参照。

「政治・経済」分野の問題については、今年度も引き続き、現行の学習指導要領に基づき「政治と経済を関連させて、多面的・多角的に考察したり構想したりする過程を重視する」ことに努めた。

「高等学校教科担当教員の意見・評価」では「学習指導要領で求められる知識及び技能、思考力・判断力・表現力等が問われており、政治や経済の基本的な概念や理論などを活用して考察する力が必要な問題であり、また「生徒の日常の学びの場面を意識させている設定も多くされており、主体的に活動する学習過程を期待する場面設定がなされている」、「近年の社会的な課題などに題材を求めていることなどについて好感がもてる出題となっており、この試験問題を活用した授業も展開することができると思われる。」、「複数の知識を使って思考させる場面があり、時事的な要素や、判例の理解といった正確な知識も問われており、幅広い学習活動が高等学校の学びの場面に求められ感じ

取ることができる。」と評価されている。

その一方で、「国際分野からの出題がやや少なかった」という指摘がある。また、「複数の知識を使って考察を深めるような場面設定がなく，単に知識が問われている場面や，知識を問う内容のみの多答選択肢もみられることから，今後は，生徒の思考の深まりにつながる工夫が活かされた作問を期待したい。」という指摘もあった。

「教育研究団体の意見・評価」からは、「この問題が解けると公民科としてのどのような教育目標が達成され，大学での学びや研究につながっていくのか納得できる作問に向けて，今後のさらなる検討をお願いしたい」，「受験者がテクニックで解けるような「受験のための問題」ではなく，広い視野に立って多面的・多角的に後期中等教育と高等教育の橋渡しとなる問題の作成にご尽力いただきたいと考える。」というご意見もいただいた。

今後改善をはかるとともに，「生徒の思考の深まりにつながるような」問題の作成に努めたい。